

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24106	施策名		(独)科学技術振興機構運営費交付金「低炭素社会実現のための社会シナリオ研究」			
新規/継続	継続	領域	グリーン・イノベーション	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad		社会還元			
施策の目的及び概要	<p>気候変動問題は、もはや個々の要素技術で対応できる範囲を超えており、新たな制度設計や制度の変更、新たな規制・規制緩和などの総合的な政策パッケージにより、低炭素社会づくりを推進するとともに、環境技術・製品の急速な普及拡大を後押しすることが不可欠である。</p> <p>このため、二酸化炭素排出削減に係わる新技術の研究開発動向にも着目しつつ、環境エネルギー技術体系、産業構造、社会構造、生活様式等の相互連関や相乗効果の検討等を行うことにより、持続可能で活力ある低炭素社会の実現に向けた社会システム改革や研究開発の方向性の提示を目的とした総合戦略を策定する。</p> <p>なお、総合戦略については、社会の変革及び技術進歩などを反映して随時更新し、実効性の高いものを提供する。</p>						
達成目標及び達成期限	<p>平成31年度末までに、下記に係る総合戦略をタイムリーに策定・改訂し(事業実施期間中に4回以上)、その成果を国や自治体における低炭素社会づくりのための施策の企画立案等に活用されること。また一般国民向けの成果発表等を通じ、我が国国民に低炭素社会づくりの意義や具体的な方策等が理解されること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術に立脚した社会全体のシステム改革の方向性の提示 ・社会システム改革の実現に向けた各種技術の社会への導入・普及のプロセスの提示 ・社会に導入・普及する各種技術において、重点的に研究開発すべき技術課題の提示 						
研究開発目標及び達成期限	<ul style="list-style-type: none"> ・「シナリオから行動へ」へのアクションプランの策定・実施(2012年) ・温室効果ガス削減に係る国の長期目標達成及び持続的な経済モデルを達成するための総合戦略の策定(改訂)(2013年) ・国際シンポジウムの開催(2014年) ・研究成果の出版物刊行(2015年) ・国の長期目標達成及び持続的な経済モデルを達成するための総合戦略の策定(改訂)(2016年) ・国の長期目標達成及び持続的な経済モデルを達成するための総合戦略の策定(改訂)(2019年) ・総合戦略の実現と国の中期目標の達成に係る分析・評価(2019年) 						
23年度の研究開発目標	<p>本施策により、平成23年度中に、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス削減に係る国の中期目標及び持続的な経済モデルを達成するための総合戦略の策定 ・低炭素都市づくり関連事業等に係るデータベースの作成及び情報発信 ・グリーン・イノベーション都市づくり設計ガイドラインの作成の実現を目指す。 						
施策の重要性	<p>本施策は、国の温室効果ガス排出削減に係る中・長期目標(2020年で25%、2050年で80%削減。共に1990年比)の達成と、持続的な経済成長を視野に入れた低炭素社会の実現に向けて社会システム改革や総合戦略を策定するもの。「新成長戦略」による環境・エネルギー大国の実現、低炭素社会実現に貢献する重要な施策である。</p>						
実施体制	<p>研究体制については、研究テーマ毎に副センター長及び研究統括が研究チームを組織し、その成果をセンターで取り纏めることにより、総合戦略を策定する。得られた成果については、国や地方自治体等をはじめ、国民に積極的に発信するとともに、関係府省、地方自治体関係者等と連携してその活用を図る。また、成果については「先端的低炭素化技術開発事業」等の他事業との連携を図る。また、民間からの研</p>						

<p>究員受け入れなど、実効性の高いシナリオ策定のために、適切な役割分担を行いながら研究を推進する。</p>			
H22予算額(百万円)		H23概算要求額(百万円)	
300		451	
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)		JST	
H23概算要求額の内訳	<p>— 人件費:169 【主な内訳】 センター長1、副センター長1、上席研究員9、研究統括1、研究員等25 研究活動費:282 【主な内訳】 ・調査費:204 ・シンポジウム等開催費:13 ・データベース作成費:30 ・共通事務経費:35</p>		
期間	H22~H31	資金投入規模(億円)	78
これまでの成果(継続のみ)	<p>・「日々の暮らしのグリーン・イノベーション」(4月)を開催し、シナリオ研究の方向性を提示 ・太陽光発電、燃料電池等の技術シナリオの作成及び技術進歩を取り入れた経済・社会シナリオの作成に着手 ・環境モデル都市の取り組みの調査・分析及び地方自治体とのネットワーク強化に着手 ・学会及びHPでの研究活動状況の報告を実施</p>		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	<p>・戦略的社会シナリオ研究の実施「文部科学省 低炭素社会づくり研究開発戦略」(平成21年8月11日文部科学大臣決定) ・国の温室効果ガス削減に係る中・長期目標(2020年で25%、2050年で80%削減。共に1990年比) ・グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略(新成長戦略(基本方針)平成21年12月30日閣議決定)</p>		
昨年度優先度判定(継続のみ)	A	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	<p>【指摘内容】 ○異分野連携の研究体制を10年程度維持して推進するとしているが、社会的な状況やニーズはめまぐるしく変化することが予測される。 ○温暖化問題に対応するシナリオは多岐にわたるため、シナリオの選択技術、変更に関する考え方、合意形成の方法を含めて研究する必要がある。 ○関連する機関との国際的ネットワークの構築が欠かせない。 ○10年の長期にわたる研究開発であるが、状況変動に対応して研究成果を発信する仕組みを立案し、効率的に実施すべき。</p> <p>【対応】 ・平成22年度は、研究体制及び研究環境を構築するとともに、4月にはシンポジウムを開催し、シナリオ研究の方向性を提示した。 ・関係機関との連携については、既に環境モデル都市の取り組みの調査・分析及び地方自治体とのネットワーク強化に着手し、シンクタンク機能の充実に努める他、「先端的低炭素化技術</p>

		<p>開発」事業と連携し、相互のフィードバックを図りつつ、本格的な基礎研究を当該事業において実施。また、シナリオを都市再構築に利用していくため、内閣官房地域活性化統合事務局が運営する低炭素都市推進協議会に加入し、関係府省及び地方自治体関係者等との連携体制を構築する中でハブ機能の充実に努め、関連機関との合意形成に役立てる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際ネットワークの構築については、GCCS（国際炭素回収貯留研究所）との連携を開始し、将来的には国際シンポジウムを開催予定。 ・シナリオ研究の成果である総合戦略については、社会の変革及び技術進歩などを反映して随時更新し、常に実効性の高いものを提供する。3年毎に中間評価に基づく研究計画等の見直しを踏まえて、4回以上の策定を目標とする。
<p>国民との科学・技術対話推進への対応（対象施策のみ）</p>		<p>各年度、成果発表シンポジウムを1回以上実施するとともに、HPによる発信の他、出版等を実施する。</p>